



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月25日

上場会社名 ブルドックソース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2804 URL https://www.bulldog.co.jp
 代表者(役職名)代表取締役 社長執行役員(氏名)石垣 幸俊
 問合せ先責任者(役職名)経営企画室長(氏名)犬塚 太郎 (TEL) 03(3668)6821
 四半期報告書提出予定日 2019年11月6日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	8,628	0.5	346	65.3	518	16.0	339	△29.3
2019年3月期第2四半期	8,589	1.4	209	△55.0	446	△39.2	480	△5.3

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 176百万円(△75.1%) 2019年3月期第2四半期 707百万円(△14.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	25.33	—
2019年3月期第2四半期	35.84	—

(注) 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	25,795	20,058	77.8	1,495.60
2019年3月期	26,028	20,018	76.9	1,492.61

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 20,058百万円 2019年3月期 20,018百万円

(注) 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2020年3月期	—	17.50	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。2019年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載し、2020年3月期及び2020年3月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2020年3月期(予想)の年間配当金合計は70円となり、実質35円の増配となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	17,300	1.7	600	39.5	860	△15.7	570	△26.3
								42.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首から当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	13,954,880株	2019年3月期	13,954,880株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	543,008株	2019年3月期	542,928株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	13,411,872株	2019年3月期2Q	13,412,110株

1. 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

2. 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の鈍化や米中の通商問題を巡る不確実性の高まりを受け、輸出や生産に力強さを欠きながらも、雇用、所得環境の改善や個人消費の持ち直しを背景に緩やかな回復基調をたどりました。食品業界におきましては、長梅雨及び台風、大雨等の自然災害の影響もあり低価格・節約志向は続いており、依然として先行き不透明な市場環境となっております。

このような状況の下、当社グループは、①業務改革の推進、②新ブランドの定着化、③業務用商品の売上拡大という今期のテーマを掲げ、引き続き経営基盤の強化を推進してまいりました。

ブルドックソースでは、8月に「&Bull-Dog」の「ドレッシングソース」シリーズを一新、全品リニューアルするとともに「糀甘酒ドレッシングソース200ml」「ゆずみぞれノンオイルドレッシングソース200ml」の2品を新発売しました。同じく8月には、いろいろな用途で韓国風の味を手軽にご家庭で楽しめる「&Bull-Dog」の「甘辛コチュジャンたれ240g」、かける・炒める・煮込む等の幅広いトマト料理がこれ1本でかんたんに出てくる「ブルドック うまトマトソース300g」、しょうがとんにくが効いた甘辛だれで、ごはんとの相性が良い「スタミナ生姜焼のたれ300g」の3品を新発売しました。また、「大阪とろ〜りたこ焼材料セット」を本場大阪のイカリソースブランドで9月に新発売しました。

イカリソースにおいては、季節を感じる食卓を提案するドレッシング「季の皿 ハーブにんにくと淡路たまねぎのドレッシング170」、乳酸菌入りの「やさしさブレンド乳酸菌ウスターソース180」と「やさしさブレンド乳酸菌とんかつソース180」、花椒(ホワジャオ)入りの「しびれる辛さの焼そばソース1150」をそれぞれ8月に新発売しました。

業務用商品につきましては、イカリソースより、市場で人気のごまフレーバーの「業務用野菜のドレスコクのごま1000」を新発売、「業務用野菜のドレソ青じそ1000」と「業務用野菜のドレソ和風たまねぎ1000」をリニューアルし、使いやすい3アイテムでいろいろなサラダをおいしく食べていただけるラインナップとしました。また、ブルドックソース、イカリソース共に企画提案型営業を強化して外食、中食を中心に積極的な提案に努め、さらなる新規ユーザーの獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は86億2千8百万円(前年同四半期比0.5%増)となりました。利益面につきましては、減価償却費の減少などにより、営業利益は3億4千6百万円(前年同四半期比65.3%増)、経常利益は5億1千8百万円(前年同四半期比16.0%増)となりましたが、前第2四半期連結累計期間に賃貸不動産売却による固定資産売却益2億5千6百万円を計上しているため、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3千9百万円(前年同四半期比29.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円減少し、257億9千5百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1億9千7百万円増加し、90億8千6百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて4億3千万円減少し、167億8百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2億7千2百万円減少し、57億3千6百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少などにより前連結会計年度末に比べて3億6千5百万円減少し、33億8千4百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が増加などにより、前連結会計年度末に比べて9千2百万円増加し、23億5千2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて、3千9百万円増加し、200億5千8百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億3千4百万円増加し、40億2千8百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億5千4百万円の収入（前年同期は、8億4百万円の収入）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益4億8千8百万円、減価償却費3億1百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5千6百万円の支出（前年同期は、3億6千9百万円の支出）となりました。

これは主として、投資有価証券の売却等による収入1億3百万円、有形固定資産の取得による支出1億2千7百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3千6百万円の収入（前年同期は、2億3千5百万円の支出）となりました。

これは主として、配当金の支払額1億3千6百万円、長期借入れによる収入3億円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,604	4,038
受取手形及び売掛金	4,592	4,297
商品及び製品	504	488
原材料及び貯蔵品	104	117
仕掛品	15	13
その他	67	131
流動資産合計	8,888	9,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,714	2,636
機械装置及び運搬具（純額）	2,261	2,216
土地	2,656	2,656
その他（純額）	129	123
有形固定資産合計	7,761	7,633
無形固定資産	99	80
投資その他の資産		
投資有価証券	8,549	8,237
繰延税金資産	134	138
その他	628	654
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	9,278	8,995
固定資産合計	17,139	16,708
資産合計	26,028	25,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,798	1,329
電子記録債務	—	319
1年内返済予定の長期借入金	146	160
未払法人税等	168	160
未払費用	1,086	968
賞与引当金	191	193
その他	358	253
流動負債合計	3,750	3,384
固定負債		
長期借入金	300	480
繰延税金負債	1,040	979
退職給付に係る負債	794	779
役員株式給付引当金	19	25
執行役員退職慰労引当金	6	8
長期末払金	37	37
その他	60	40
固定負債合計	2,259	2,352
負債合計	6,009	5,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	14,664	14,868
自己株式	△653	△653
株主資本合計	17,620	17,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,364	2,200
退職給付に係る調整累計額	33	33
その他の包括利益累計額合計	2,398	2,234
純資産合計	20,018	20,058
負債純資産合計	26,028	25,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	8,589	8,628
売上原価	4,387	4,203
売上総利益	4,201	4,425
販売費及び一般管理費	3,992	4,079
営業利益	209	346
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	111	112
投資有価証券売却益	121	45
その他	7	16
営業外収益合計	240	175
営業外費用		
支払利息	2	1
その他	0	1
営業外費用合計	3	3
経常利益	446	518
特別利益		
固定資産売却益	256	—
特別利益合計	256	—
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	—	28
特別損失合計	0	29
税金等調整前四半期純利益	702	488
法人税等	222	149
四半期純利益	480	339
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	480	339

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	480	339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	△164
退職給付に係る調整額	4	0
その他の包括利益合計	227	△163
四半期包括利益	707	176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	707	176
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	702	488
減価償却費	436	301
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	2
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△6	5
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14	△13
受取利息及び受取配当金	△111	△112
支払利息	2	1
固定資産除売却損益(△は益)	△256	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△121	△45
投資有価証券評価損益(△は益)	—	28
売上債権の増減額(△は増加)	△99	295
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14	4
仕入債務の増減額(△は減少)	183	△149
未収消費税等の増減額(△は増加)	150	—
未払費用の増減額(△は減少)	△103	△117
その他	99	△189
小計	859	502
利息及び配当金の受取額	111	112
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△168	△158
法人税等の還付額	4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	804	454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,024	△127
有形固定資産の売却による収入	435	—
無形固定資産の取得による支出	△3	△1
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却等による収入	246	103
その他	△20	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△79	△106
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△136	△136
その他	△19	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235	36
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	199	434
現金及び現金同等物の期首残高	2,666	3,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,865	4,028

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、大型設備投資を契機として当社グループの生産設備等の利用状況を調査した結果、長期的な安定稼働が見込まれ、また技術革新による陳腐化リスクも少ないことから、取得原価を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法が、今後のグループの経営実態をより適正に反映するものと判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ69百万円増加しております。